

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20730100

研究課題名(和文) マルチレベル選挙における投票行動と政党戦略：欧州・国家・地域レベルの比較分析

研究課題名(英文) Voting Behaviour and Party Strategies in Multi-level Elections: A Comparative Analysis of European, National, and Regional Levels

研究代表者

日野 愛郎 (HINO AIRO)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：30457816

研究成果の概要(和文)：本研究では、欧州、国家、地域の異なる統治レベルにおける有権者の投票行動と政党の戦略的行動を理論的かつ実証的に検討した。理論的には、マルチレベルにおける有権者の投票行動を説明する「二次的選挙モデル」と政党の戦略を明らかにする「政治的機会構造」をそれぞれ分析枠組として設定した。実証的には、欧州議会選挙における既存のデータ分析に加えて、地域レベルの議会選挙を対象とした世論調査を実施しデータを分析した。

研究成果の概要(英文)：This project studied the voting behaviour of electorates and strategic behaviour of political parties in multi-level settings in the European, national, and regional levels. In theoretical terms, the project based its analytical framework on second-order election model and Political Opportunity Structure (POS). In empirical terms, the project analysed the existing data from European Election Study as well as some survey data conducted for an election at regional level.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
20年度	800,000	240,000	1,040,000
21年度	900,000	270,000	1,170,000
22年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学(3501)

キーワード：マルチレベル選挙、投票行動、政党戦略、世論調査、質的比較分析、ベルギー、EU、東京都議会選挙

1. 研究開始当初の背景

本研究は、マルチレベルな選挙、すなわち、様々な統治レベルにおける選挙過程の特徴をヨーロッパ諸国の比較分析を通して明らかにすることを目的としていた。今日の欧州では、欧州統合が進展し地方分権の動きが広がる中、欧州レベル、国家レベル、地方レベルから成る「三空間並存モデル」(梶田、1993年)とも呼ぶべき多層的な政治空間が生成しつつある。「選挙過程」という断面ひとつを取ってみても、そこには通常の国政選挙から、欧州議会選挙、地方議会選挙まで様々なレベルが存在する。さらには、同じ統治レベルにおいても、国によっては、大統領選挙や首長選挙の存在や第二院選挙の存在が、選挙過程を更に複雑かつ多層的なものにしている。当然のことながら、選挙区定数や投票様式といった選挙制度の違いも存在する。このような異なる制度的要件のもとでの選挙過程は、有権者の投票行動や政党の戦略にどのような影響を与えるのであろうか。本研究の狙いは、ヨーロッパ諸国の異なるレベルにおける選挙過程を照射することで、有権者や政党の行動メカニズムを複眼的に解明することにあつた。

2. 研究の目的

(1) 第一の目的は、有権者の投票行動と政党の戦略的行動を理論的に架橋することであつた。本研究は、マルチレベルな選挙空間を、「有権者」の投票行動と「政党」の戦略的行動という2つの柱からアプローチした。「有権者」・「政党」という、選挙過程分析において最も重要な2つの政治的アクターを中心に据え、双方において理論化されてきた「二次的選挙モデル」と「政治的機会構造モデル」を架橋するきわめて包括的な理論モデルを提示することを目的としていた。

(2) 第二の目的は、マイクロデータとマクロデータを融合させることであつた。本研究では、提示された理論モデルを、個人レベルデータと集計レベルデータの両方を用いて、検証に付した。具体的には、前者の個人レベルデータでは、ベルギーや日本における統一地方選挙、国政選挙、欧州議会選挙などの異なるレベルにおける世論調査データを用いて、マルチレベルの選挙過程における投票行動を探った。後者の集計レベルデータでは、欧州15カ国における欧州・地方レベルにおける選挙制度や政策競争、更には社会経済的統計を多国間・時系列的にデータ化し、「政治的機会構造モデル」を検証に付すことを狙いとしていた。

(3) 第三の目的は、上記の分析を通して新しい「比較分析手法」を開発することであつた。

その上で、多国間の比較分析には、近年「比較分析手法」として急速に発展を遂げた時系列クロスセクショナル (Time-Series Cross-Sectional) 分析と、ブール代数法を採用した質的比較分析 (Qualitative Comparative Analysis) の双方を適用した。

3. 研究の方法

研究方法を、図1に描かれた「マルチレベル選挙」の概念図に沿って説明する。本研究の2本柱、「有権者」と「政党」それぞれに、欧州、国家、地域とそれぞれのレベルに断面が入っている。以下、1本目の柱である「有権者」、2本目の柱である「政党」の順に説明する。

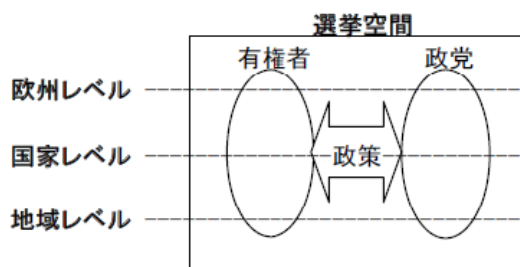


図1 マルチレベル選挙の概念図

(1) 有権者—図1に示されている通り、選挙過程において有権者は政策を通じて政党と結びついており、その選挙過程は欧州レベル、国家レベル、地域レベルと多岐に渡る。ベルギーでは、近年、欧州、国家、地域のそれぞれのレベルにおいて、選挙があった。前述の通り、各選挙レベルにおいて世論調査が行われているので、既存の調査データを利用する。欧州レベルの欧州選挙研究(EES)は、
 専 用 の HP
 (<http://www.europeanelectionstudies.net/>)よりデータをダウンロードした。また、同じ2004年の欧州議会選挙においてベルギー全国規模で行ったカトリック・ルーヴェン大学社会政治世論調査研究所(ISPO)の調査データも利用した。地域レベル、ならびに国家レベルに関しては、平成21年度7月に行われた東京都議会議員選挙後と同年8月に行われた衆議院議員選挙後にパネル調査を実施した。

(2) 政党—政党の比較分析を行うためには、次の3つの変数を揃える必要があった。まず選挙制度である。欧州レベルにおいて、欧州議会選挙における各国の選挙制度をデータベース化する必要があった。欧州議会選挙における選挙制度は、全加盟国において比例代表制が採用されているが、議席変換の公式や選挙区定数の規模などの細則は国によって異なり、国により選挙制度が持つ比例性が異なると考えられた。したがって、各国における選挙制度の違いを把握することが必要となる。欧州議会選挙における選挙制度の違いは、ECPRDプロジェクト

(http://www.ecprd.org/Doc/publica/OTH/elect_system.html)、もしくは、欧州審議会か

ら入手した。次に政策競争である。各国の欧州議会選挙・地方選挙において、政党が主要争点ならびにニュー・ポリティクス of 新たな争点についてどのような政策的位置にいたかをデータベース化した。国政選挙においては、バッジ (Ian Budge) 等が収集した比較マニフェストプロジェクト (Comparative Manifestos Project) のデータを利用した。また、欧州議会選挙における各党の政策位置は、シュミット (Hermann Schmitt) 等によるドイツ・マンハイム大学を中心とするユーロマニフェスト・プロジェクト

(Euromanifestos Project) の国際比較データを利用した。最後に社会経済的統計である。各国の主な社会経済的変数 (1人あたりのGDPや失業率など) は、OECDから時系列データで入手した。

4. 研究成果

平成20年度は、選挙過程における政党戦略と有権者の投票行動を主たる研究対象に設定し、研究を遂行した。政党戦略については次の3つの研究成果にまとめられた。第一に、政権政党と連立パートナーの選挙における協調・競合関係について、西欧13カ国の比較分析を行い、ベルギーの研究者と共著論文を刊行した (図書⑦参照)。第二に、上記比較分析の際に用いた質的比較分析(QCA)、もしくは、ブール代数分析 (Boolean Analysis) を時系列分析に適用する論文を執筆し、マンチェスター大学において開催された国際円卓会議にて発表した (学会発表⑥参照)。第三に、同じ国際円卓会議において、ブール代数分析から得られる最小解を交互作用項として統計分析に応用する方法論についても報告する機会を得た (学会発表⑦参照)。上記3点の研究成果は、次年度以降、政党戦略を比較分析する際に必要となる理論的・方法論的な基盤を成すものであった。

次に、投票行動に関しては、以下の2つの研究成果にまとめられた。第一に、有権者の投票行動を研究する際必要となる世論調査の質問項目を入念に検討した。第一に、これまで長年社会調査の分野で論争が続いてき

た、順位法 (ranking) と評点法 (rating) の 2 つの様式を比較し、順位法の問題点を指摘する論文を共著で執筆し、アメリカ政治学会 (APSA) の年次大会で報告した (学会発表⑧参照)。同論文は、学会後、世界政治学会 (IPSA) のワーキングペーパーシリーズに収められた (雑誌論文⑦参照)。第二に、有権者の投票行動を情報環境の視点から理解する試みとして、書評を執筆した (雑誌論文⑧参照)。これら 2 点の研究成果は、次年度に実施された地方レベルの選挙世論調査を設計する上で、重要な基礎研究として位置づけられるものであった。

平成 21 年度は、マルチレベルな選挙、すなわち、様々な統治レベルにおける選挙過程の特徴を比較の観点から明らかにすることを目的とした。研究成果は大きく分けて以下の 3 つの柱から成る。第一に、欧州議会選挙を通して欧州・超国家レベルの選挙過程を実証的・理論的に考察した。まず、欧州選挙研究 (EES) の世論調査データを用いて有権者の投票行動を「二次的選挙モデル」(second-order election model) の観点から実証的に分析した (学会発表⑤参照)。同時に、欧州議会選挙の選挙制度やその政党システムへの影響を考察した論稿を公刊した (図書⑥参照)。第二に、連邦化が進んでいるベルギーをケース・スタディとして、言語圏・地域圏などの国家下位レベルの選挙過程に着目した。まず、ベルギー政治に関する論稿を公刊し、連邦化が持つ政党戦略への影響について考察した (図書⑤参照)。また、政党の分極的な活動について紹介し (雑誌論文⑥参照)、個別の事例として、極右政党の選挙キャンペーン戦略に関する分析を行った (学会報告②参照)。第三に、比較の視点から、日本の東京都議会選挙と衆議院選挙の直後にパネル世論調査を行い、地方レベルと国政

レベルの投票行動の分析を試みた。調査を設計する上で、ヨーロッパにおける投票行動研究の成果を論稿としてまとめ、参考にした (図書④参照)。また、今後の比較分析を進める上で、ブール代数分析に関する論文を発表した (学会発表④、雑誌論文⑤参照)。

平成 22 年度は、マルチレベル、すなわち、異なる統治レベルにおける選挙過程における有権者の投票行動と政党戦略について研究を遂行し、下記の研究成果を発表した。本研究の最終年度である平成 22 年度の研究成果は、(1) 有権者の投票行動、(2) マルチレベルの選挙過程、(3) 異なる選挙制度における新党台頭の 3 つの柱にまとめられる。

(1) まず、有権者の投票行動に関しては、東京都議会議員選挙前後に実施した WEB 調査 (平成 21 年度実施) や国政調査前後に実施された CASI 調査 (パソコン上で回答してもらう全国面接調査) から得られた知見をもとに学会報告を行ったほか (学会発表①)、論文を執筆し受諾、ないし掲載された (雑誌論文②、雑誌論文④参照)。(2) 次に、マルチレベルの選挙過程に関する事例として、ベルギーにおける自治体に着目し、近年の連邦化と政治変容に関する論稿を公刊した (図書①参照)。(3) 最後に、異なる選挙制度における新党台頭に関して、選挙制度が持つ機械的効果と心理的効果に関する共著論文を執筆して受諾されたほか (雑誌論文①参照)、異なる選挙制度が新党の出現と台頭に与える影響について分析した論文を執筆し、掲載された (雑誌論文③参照)。また、新党が台頭する社会的背景に関する論稿を公刊した (図書②参照)。以上、最終年度の平成 22 年度では、(1) 有権者の投票行動、(2) マルチレベルの選挙過程、(3) 異なる選挙制度における新党台頭の 3 つの柱を中心に、本研究課題「マルチレベル選挙における投票行動と政党戦略」の成果をまとめた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

①André Blais, Romain Lachat, Airo Hino, and Pascal Doray-Demers, 'The mechanical and psychological effects of electoral systems: A quasi-experimental study', *Comparative Political Studies*, 査読有り, 2011, Vol. 44, No.12.

②Airo Hino and Ryosuke Imai, 'Ranking and

rating: Neglected biases in factor analysis', *International Journal of Public Opinion Research*, forthcoming.

③ Airo Hino, 'Censored and hurdle regression models in TSCS data: Electoral support for extreme right parties in 19 West European democracies', 『選挙研究』, 査読有り、第 26 巻, 第 1 号, 2010 年, pp. 88-101.

④ 日野愛郎「2009 年総選挙と新しい世論調査の試み」『よろん』, 査読なし、第 105 号、2010 年、51-56 頁。

⑤ Airo Hino, 'Time-Series QCA: Studying Temporal Change through Boolean Analysis', 『理論と方法』, 査読有り、第 24 巻 2 号, 2009, 247-265 頁.

⑥ 日野愛郎「壊れゆく国家ベルギー? - 虚構と現実の狭間で」『創文』, 査読なし、第 519 号、2009 年、7-11 頁。

⑦ Airo Hino and Ryosuke Imai, 'Ranking versus Rating: A critical re-examination of post-materialist values', *International Political Science Association Committee on Concepts and Methods Working Paper Series*, 査読有り, No. 22, 2008, pp. 1-24.

⑧ 日野愛郎「選挙過程における政治的情報の総合的分析」『レヴァイアサン』, 査読なし、第 42 号、2008 年、165-168 頁。

[学会発表] (計 8 件)

① 田中愛治・日野愛郎「コンピュータを用いた世論調査について」、統計関連学会連合大会、2010 年 9 月 7 日、早稲田大学。

② 日野愛郎「極右政党の台頭とその要因」日本ベルギー学会、2009 年 12 月 16 日、上智大学。

③ Luigi Curini and Airo Hino, 'Exploring party-system polarization: the role of institutions and the impact of individual voting behavior', *GLOPE II International Conference, Session 5: Analysis of European Political Systems*, 2009 年 12 月 6 日, Waseda University.

④ 日野愛郎「QCA の時系列分析」数理社会学会、2009 年 9 月 20 日、北星学園大学。

⑤ 日野愛郎「マルチレベル選挙における投票行動」日本比較政治学会、2009 年 6 月 27 日、京都大学。

⑥ Airo Hino, 'Time-Series QCA: Studying Temporal Change through Boolean Analysis', *The Study of Strategies of Social Change using the Method of QCA*, 2008 年 6 月 3 日, University of Manchester.

⑦ Airo Hino, 'Interaction Effects meet QCA: Toward a Future Discussion', *The Study of Strategies of Social Change using the Method of QCA*, 2008 年 6 月 4 日, University of Manchester.

⑧ Airo Hino and Ryosuke Imai, 'Ranking vs. Rating: Re-examining the Inglehart scale through an experimental survey', *American Political Science Association*, 2008 年 8 月 30 日, Boston, Massachusetts.

[図書] (計 7 件)

① 日野愛郎、第一法規、「ベルギーにおける連邦制改革と政治変容」佐藤 竺 監修 金井利之、財団法人日本都市センター編著『オランダ・ベルギーの自治体改革』、2011 年、113-135 頁。

② 日野愛郎、ミネルヴァ書房、「ニュー・ポリティクス理論の展開と現代的意義」賀来健輔・丸山仁編『政治変容のパースペクティブ (第 2 版)』2010 年、26 - 41 頁。

③ 田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部共著、勁草書房『2009 年、なぜ政権交代だったのかー読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』、2009 年、217 頁。

④ 日野愛郎、おうふう、「階級投票衰退後のヨーロッパにおける投票行動研究」山田真裕・飯田健編『投票行動研究のフロンティア』、2009 年、55 - 74 頁。

⑤ 日野愛郎、ナカニシヤ出版、「オランダ・ベルギ

一」網谷龍介・伊藤武・成廣孝編『ヨーロッパの
デモクラシー』、2009年、223-261頁。

⑥日野愛郎、成文堂、「欧州議会の機能と構造
－立法・選挙・政党」福田耕治編『EU・欧
州統合研究』、2009年、124－139頁。
年、51－56頁。

⑦Jo Buelens and Airo Hino, Routledge, ‘Ele
ctoral fate of new parties in government’ in
Kris Deschouwer (ed.), *New Parties in Gover
nment*, 2008, pp. 157-174 (199頁中) .

6. 研究組織

(1) 研究代表者

日野 愛郎 (HINO AIRO)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：30457816